

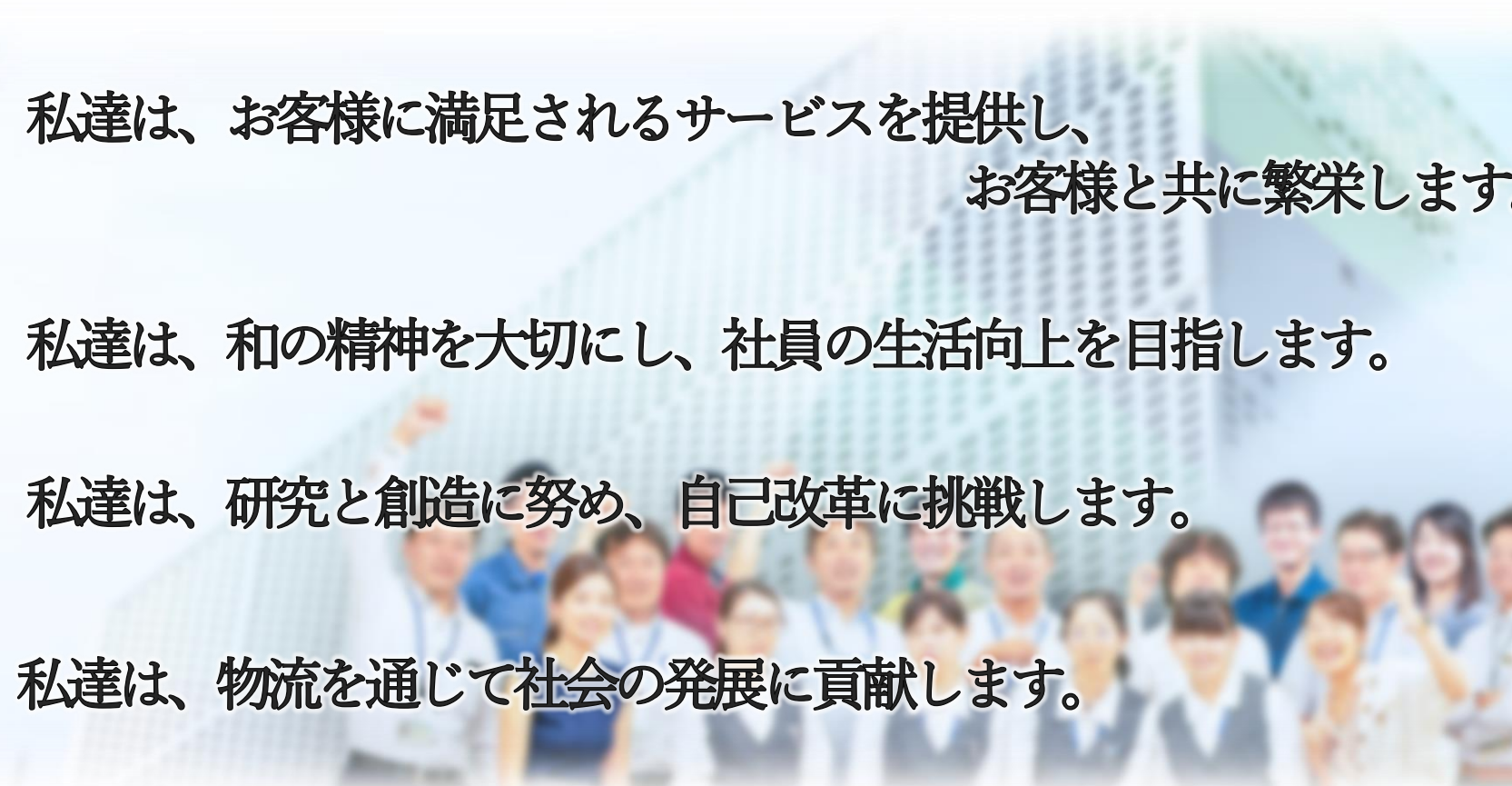


2020年12月

2021年3月期第2四半期 会社説明資料

東証第二部：9059
カンダホールディングス株式会社



- 
- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、
お客様と共に繁栄します。
 - 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。
 - 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
 - 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。



Ⅰ カンダグループの概要

会社概要	5
会社沿革	6
グループ構成	7
拠点ネットワーク	8

Ⅰ 事業の概要

事業の特徴	1 0
物流サービスメニュー	1 1
取扱品目別売上高	1 2

Ⅰ 2021年3月期 中間決算概要 / 下期の見通し

2021年3月期 中間決算概要	1 4
連結決算推移（売上高・営業利益）	1 5
（経常利益・当期純利益）	1 6
2021年3月期 下期の見通し	1 7

Ⅰ 株価と配当推移

株価・配当推移	1 9
株価指標推移	2 0
優待制度と配当利回り	2 1

Ⅰ 2021年3月期 上期事業トピックス

【5月】ネットスーパー業務の開始	2 3
【7月】紙幣入金機一体型金庫のリリース	2 4
【8月】BtoB小口配送業務の開始	2 5
Ⅰ E S G と B C P	
E S G	2 7
【E】E V（電気自動車）による配送業務の開始	2 8
【S】パートナーシップ構築宣言	2 9
【S】先端技術実装研究プロジェクト	3 0
【S】健康企業宣言	3 1
【G】不正防止に向けたコンプライアンス強化	3 2
B C P	3 3
新型コロナウイルスへの対策	3 4
安全対策	3 5



カンダグループの概要

事業の概要

2021年3月期 中間決算概要 / 下期の見通し

株価と配当推移

2021年3月期 上期事業トピックス

E S G と B C P

商 号	カンダホールディングス株式会社
本社所在地	〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
創 業	1943年11月
代 表 者	代表取締役社長 原島 藤壽
資 本 金	17億7,278万4千円
事 業 内 容	グループ全体の事業活動を統括・管理する
従 業 員 数	連結：2,346名（2020年9月末日現在）
グループ会社	27社（2020年9月末日現在）
上 場 区 分	東京証券取引所市場第二部
証 券 コード	9059





■ 創業期

1963年：出版物共同配送開始

1945年：定期路線便の構築

1944年：神田運送(株)設立

1943年：東京都神田区内の
運送会社16社の一括統合により発足

■ 運送業から物流業へ

2009年：持株会社体制へ移行
商号をカンダホールディングス株式会社に変更

2006年：流通加工事業者(株)モリコーをグループ化

2004年：東京証券取引所市場第二部へ上場

1994年：日本証券業協会に株式を店頭登録

1991年：カンダコーポレーション(株)へ社名変更

■ 国際物流への進出 ～ 総合物流企業を目指して

2020年：カンダリテールサポート(株)とカンダビズパートナー(株)
事業開始

2017年：低温輸送事業者(株)中村エンタープライズをグループ化
/ PT JAPAINDO INTERTRANS PRIMAをグループ化しインドネシア
ジャカルタの現地法人与合併

2015年：インドネシアジャカルタの駐在員事務所を現地法人化
/ 日本物流ネットワーク協会の(JLNA)発足

2014年：NVOCCであるニュースターライン(株)・ベルトランス(株)を
グループ化

2012年：NVOCCである(株)ハーバーマネージメント(現(株)ペガサスグローバル
エクスプレス)と国内流通加工業者である(株)ジェイピーエルをグループ化
/ タイバンコクに現地法人、中国上海に駐在員事務所を設立

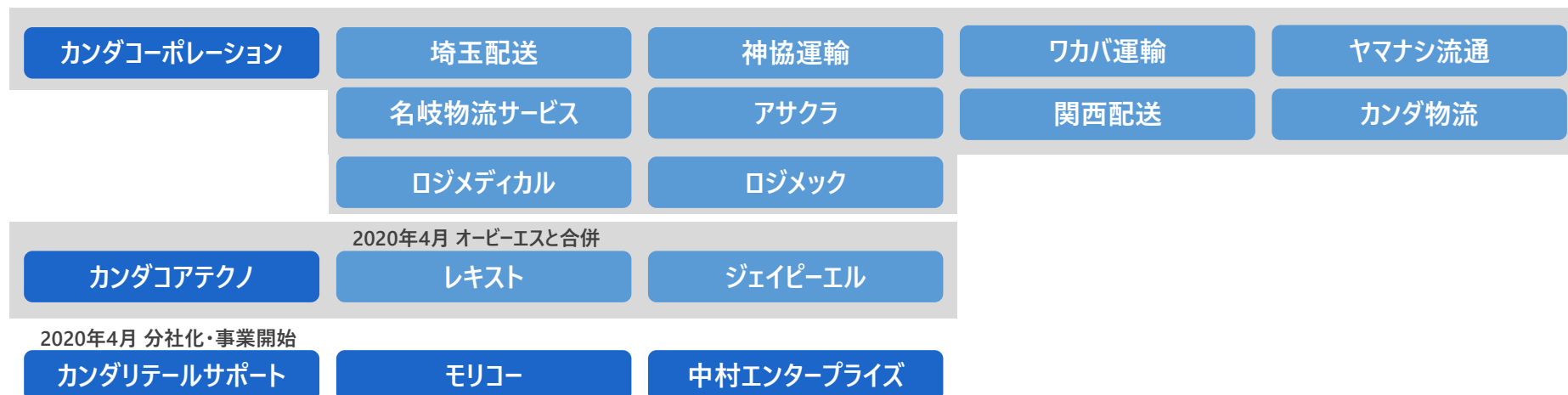
2011年：(株)ペガサスパーセルサービスより国際宅配事業部門を譲り受け
(現(株)ペガサスグローバルエクスプレス)、国際物流事業に本格的に進出



持株会社

 **カンダホールディングス株式会社**

事業会社：国内物流



事業会社：国際物流



管理部門機能分担会社



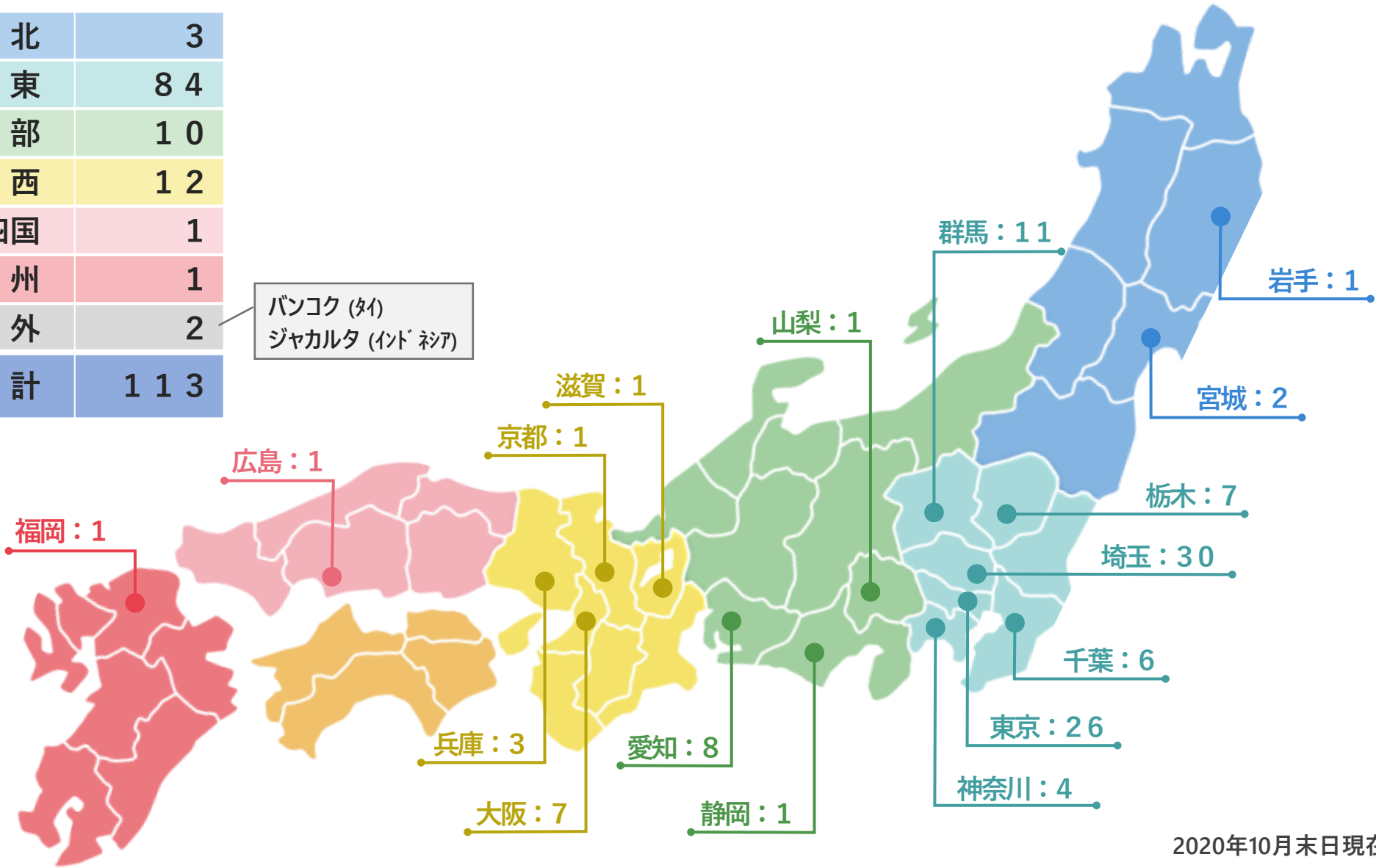
2020年10月末日現在



■ エリア別事業拠点数

東 北	3
関 東	84
中 部	10
関 西	12
中四国	1
九 州	1
海 外	2
合 計	113

バンコク (タイ)
ジャカルタ (インドネシア)



2020年10月末日現在

カンダグループの概要

事業の概要

2021年3月期 中間決算概要 / 下期の見通し

株価と配当推移

2021年3月期 上期事業トピックス

E S G と B C P



事業の特徴

■ カンダグループの4つの強み



多種多様な物流サービスを提供できる国内外グループ体制



3,500社に及ぶお客様との取引に支えられた裾野の広さ



1つの業種・業態、企業に偏らない幅広い営業基盤



国内外を一気通貫で結ぶ国際物流ネットワーク





物流サービスメニュー

国内物流 (庫内)



物流センター
(在庫型)



物流センター
(通過型)



機密文書
保管



社内メール
サービス



流通加工

国内物流 (輸配送)



共同配送



警備輸送
(集配金)



ルート配送



冷凍冷蔵
輸送



化学薬品
輸送



建築資材
運搬



廃棄物
収集運搬



介護・介助
輸送



バイク便



引越し
事務所移転

国際物流



国際宅配



航空輸送



海上輸送



越境 E C



現地法人

情報システム



W M S



WEB受発注
システム

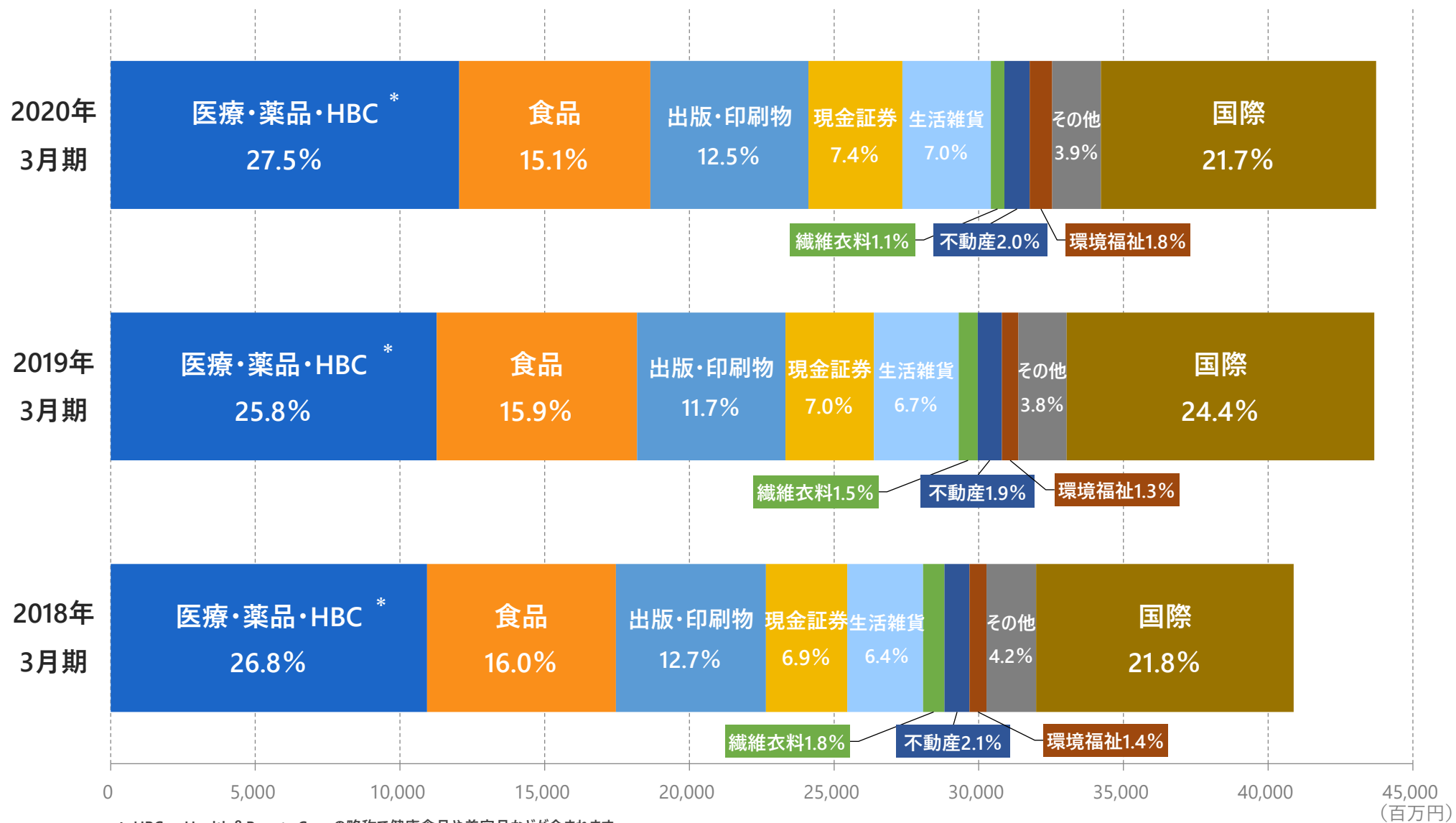


データセンター



取扱品目別売上高

■ 取扱品目別売上高と構成比率



* HBC ... Health & Beauty Care の略称で健康食品や美容品などが含まれます

カンダグループの概要

事業の概要

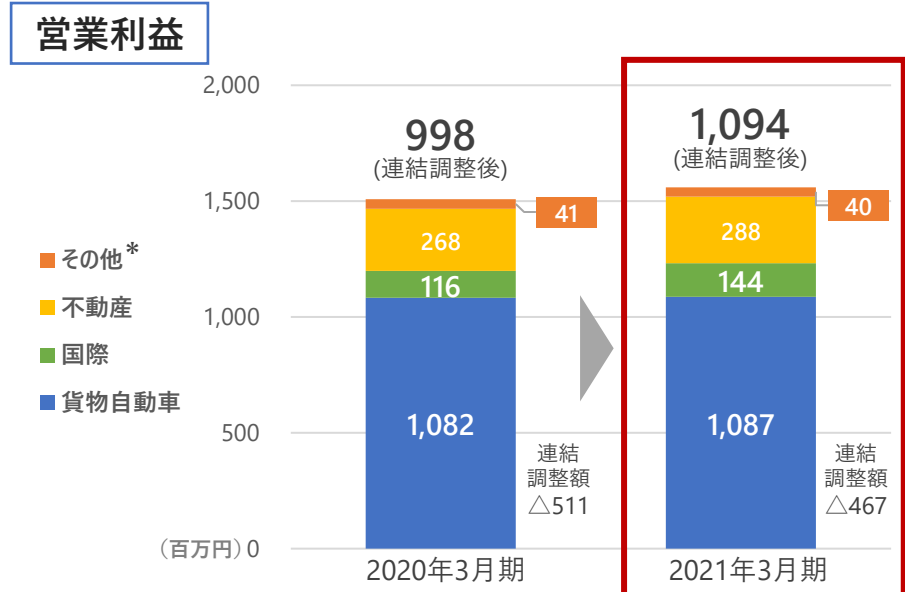
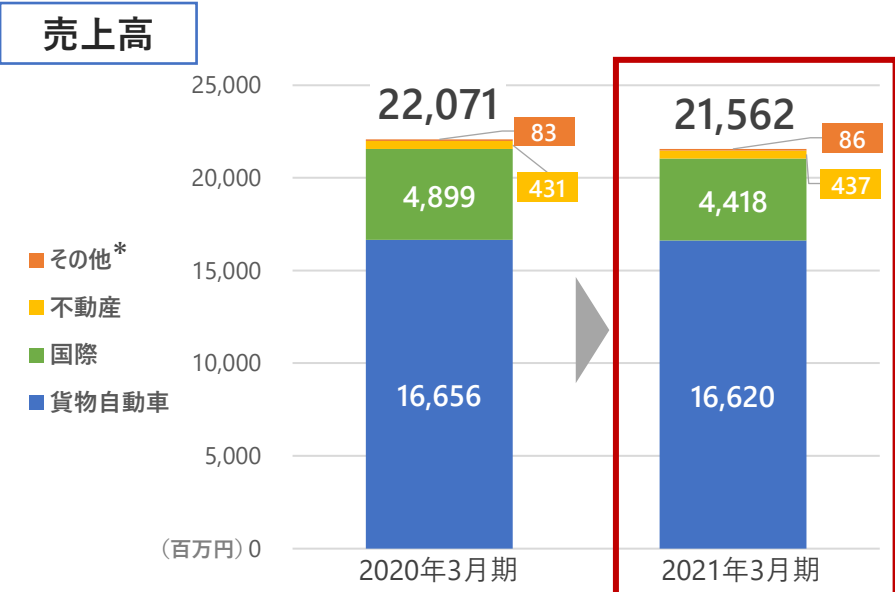
2021年3月期 中間決算概要 / 下期の見通し

株価と配当推移

2021年3月期 上期事業トピックス

E S G と B C P

■ セグメント別業績（第2四半期累計実績）



*「その他」セグメント：太陽光発電業、コンピューターソフト開発業、保険代理店業、リース業、部品販売業、清掃業の総額です。

売上高

国内：新型コロナウイルスの影響により食品及び衛生用品の取扱いは増えたものの全体の貨物量が減少したため微減となった。

国際：新型コロナウイルスの影響により航空便を中心とした貨物の取扱いが減少したため減収となった。

営業利益

国内：適正運賃の確保、経費削減等の取り組みにより微増となった。

国際：全体の営業収益が落ち込む中、現地法人の業務を効率化し収支の改善を図ったことで増益となった。



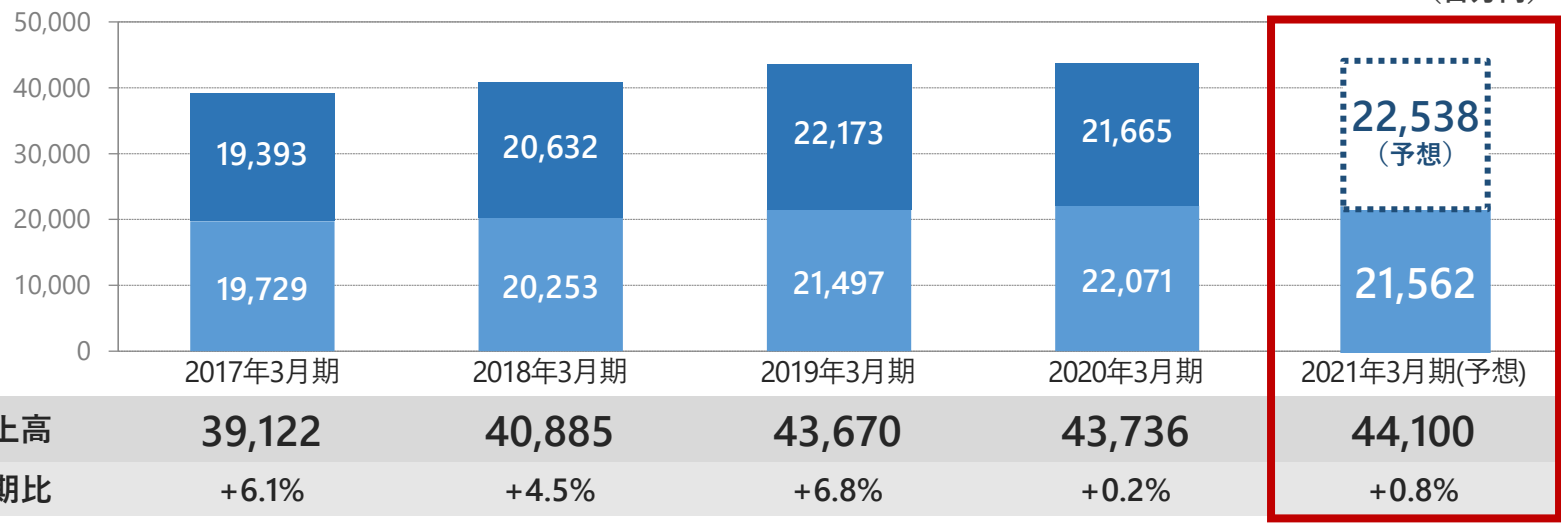
連結決算推移

売上高

(百万円)

下期
実績

上期
実績

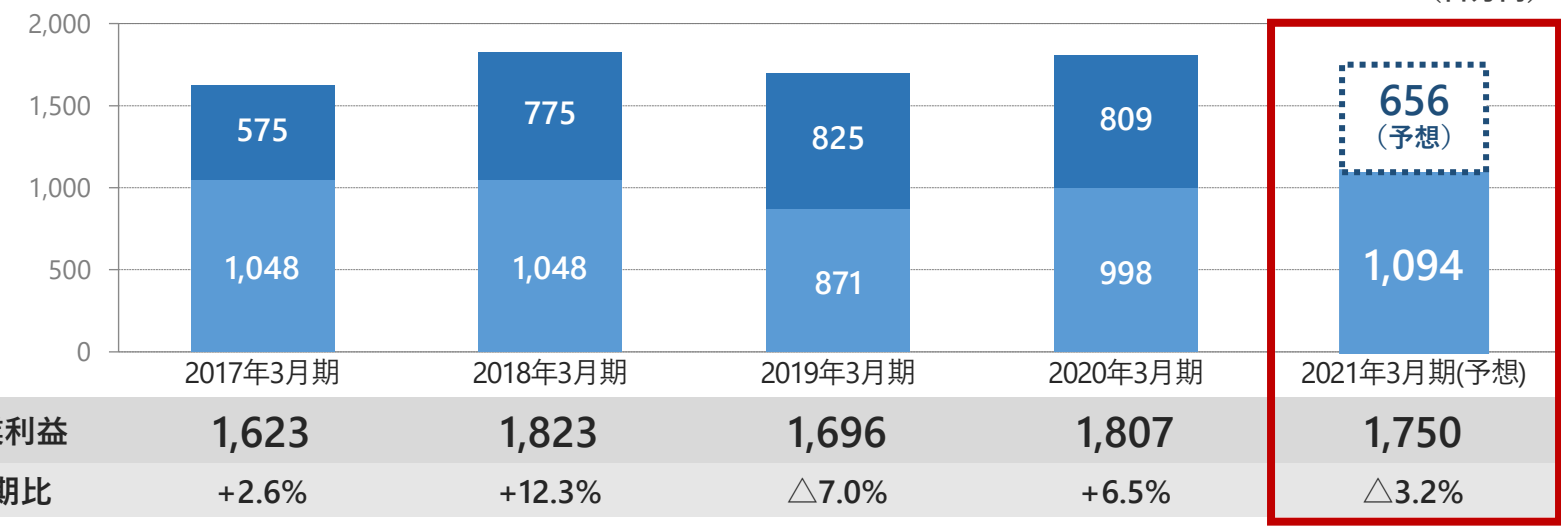


営業利益

(百万円)

下期
実績

上期
実績





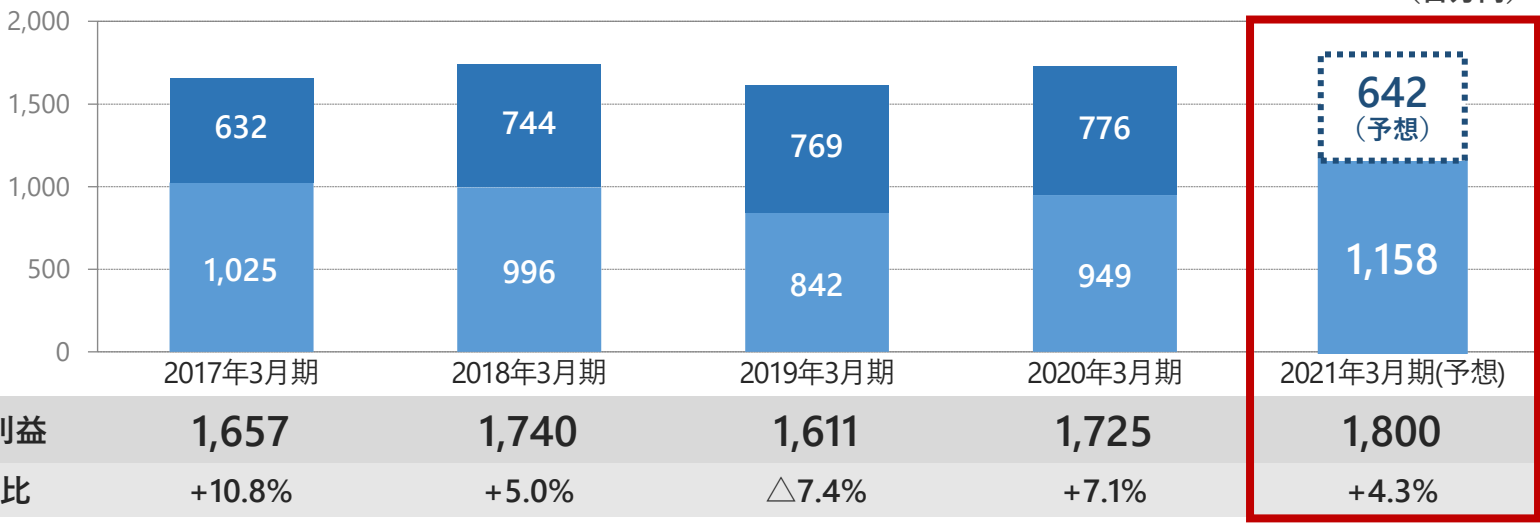
連結決算推移

■ 経常利益

(百万円)

下期
実績

上期
実績

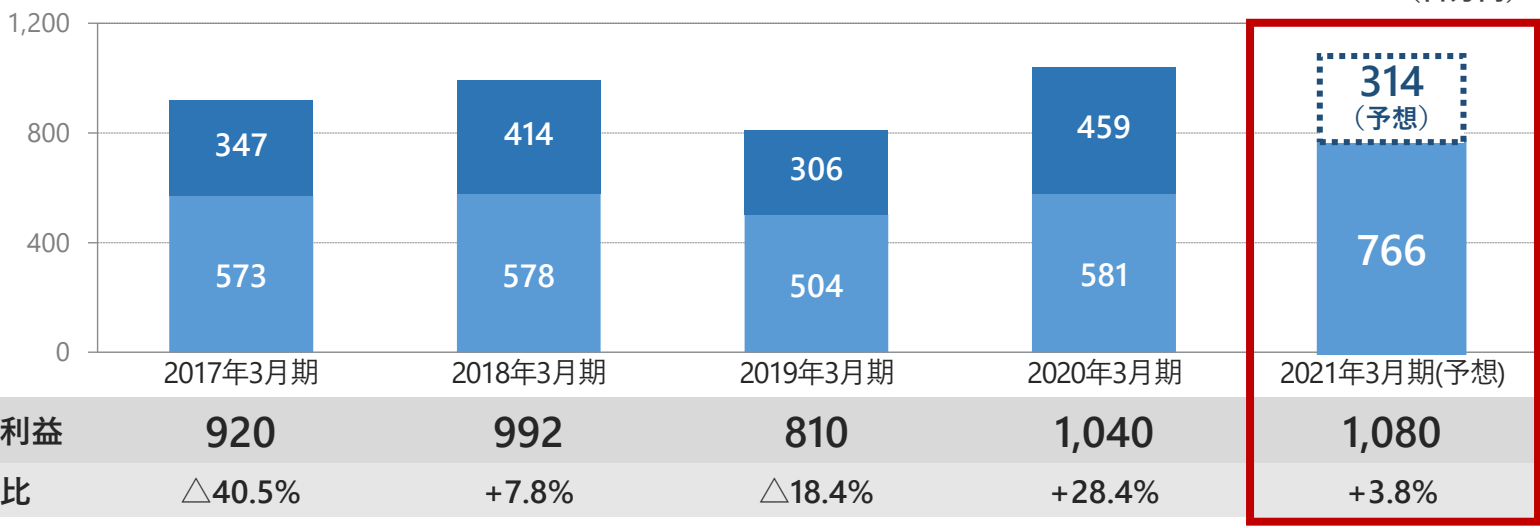


■ 当期純利益

(百万円)

下期
実績

上期
実績



業績予想

- ▶ 第2四半期終了時点での通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、依然として今後の見通しが不透明であるため、第1四半期終了時に開示しました通期業績予想を据え置いております。

新規業務

【10月】新宿新都心から20km圏内に大型物流センターを開設



名称	ロジメディカル さいたま第二営業所
所在地	埼玉県新座市大和田（賃借物件）
アクセス	関越自動車道所沢ICより2km
延床面積	約5,435坪（賃借部分2F・4F合計）

- ▶ 2Fではチェーンドラッグストア様のTC業務が開始し、4Fでは新たな複数荷主様のDC業務を開始する予定です。
- ▶ 新たに約130名の物流スタッフを迎え入れ、その力を結集してお客様に満足されるサービスを提供してまいります。

カンダグループの概要

事業の概要

2021年3月期 中間決算概要 / 下期の見通し

株価と配当推移

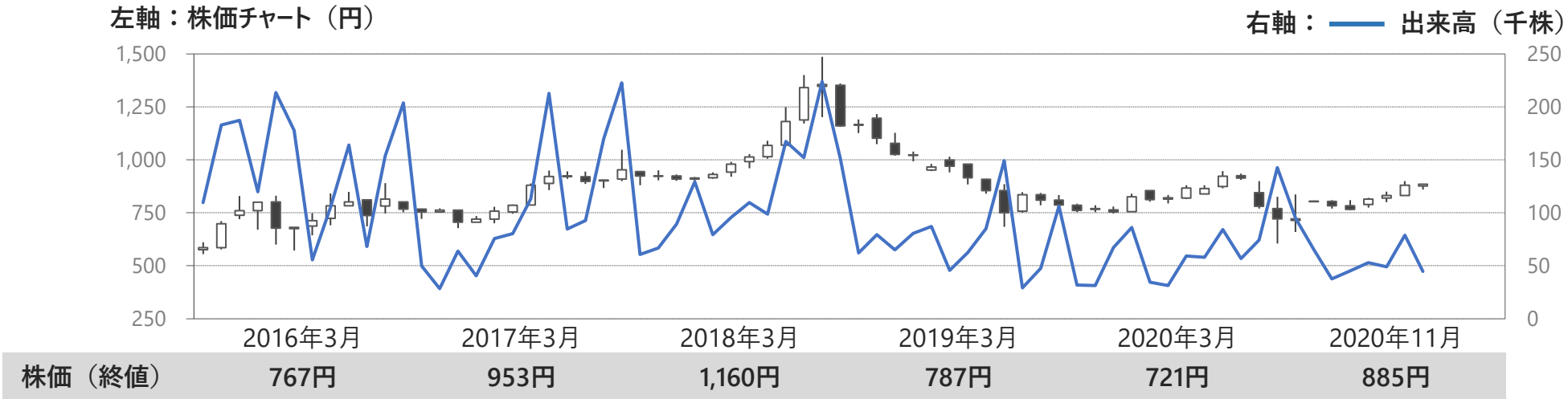
2021年3月期 上期事業トピックス

E S G と B C P

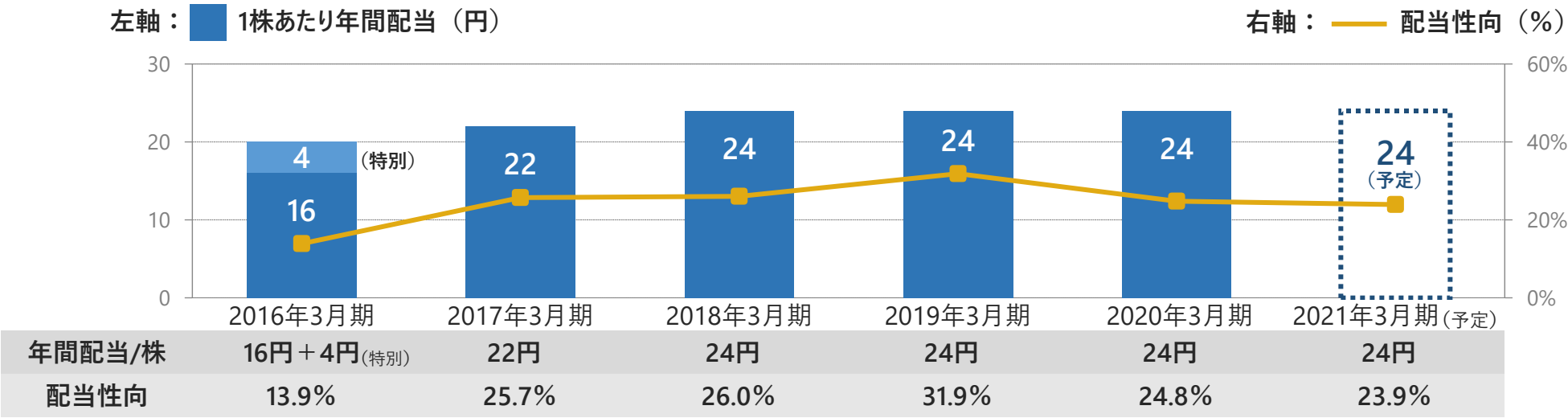


株価・配当推移

■ 株価・出来高



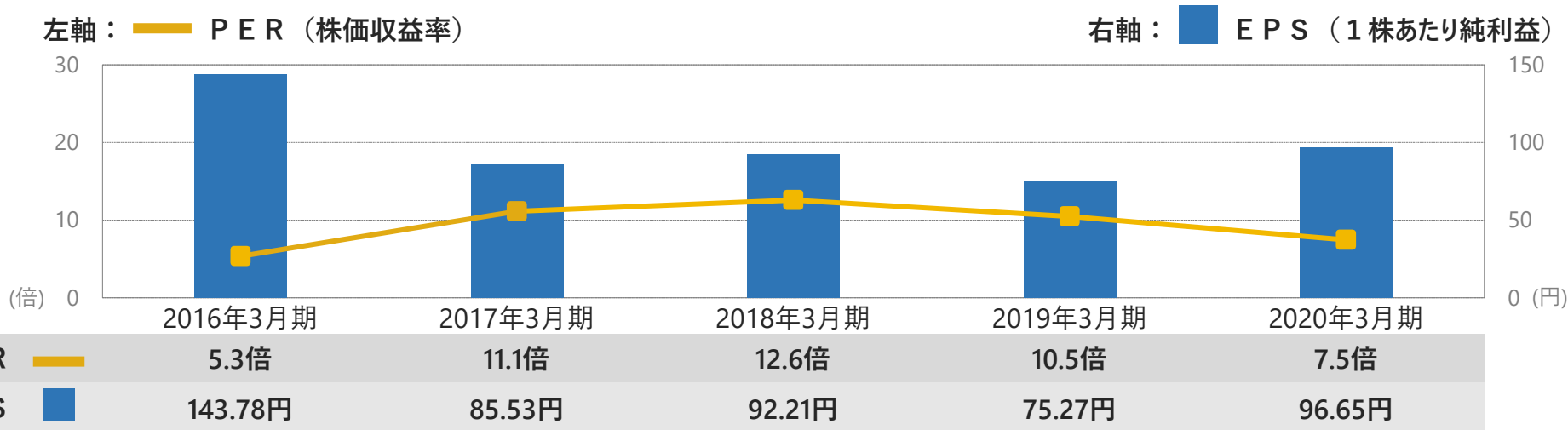
■ 配当・配当性向



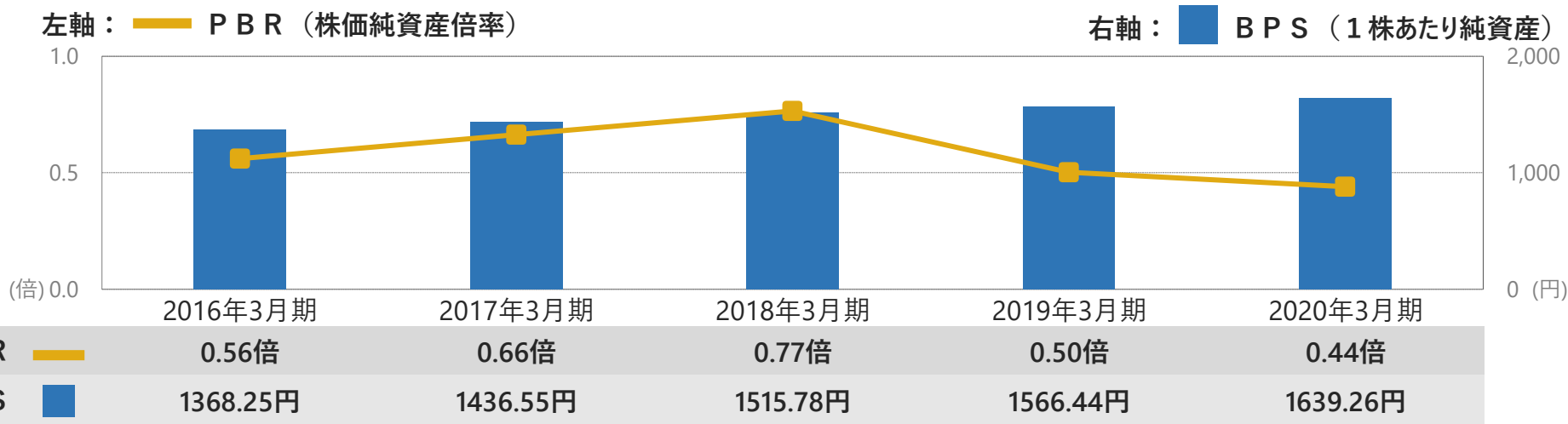


株価指標推移

PER・EPS



PBR・BPS



優待制度と配当利回り

株主優待制度

保有株式数	株主優待
100株以上	図書カード 1,000円分
500株以上	図書カード 2,000円分
1,000株以上	図書カード 3,000円分
2,000株以上	図書カード 4,000円分
3,000株以上	図書カード 5,000円分

対象：毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主様



配当利回り

【配当利回り計算】

単元株100株を、株価885円[※]で購入頂くと... ※ 2020年11月30日終値

配当2,400円 + 株主優待1,000円 ▶ 実質配当金額3,400円 配当利回り 3.84%

カンダグループの概要

事業の概要

2021年3月期 中間決算概要 / 下期の見通し

株価と配当推移

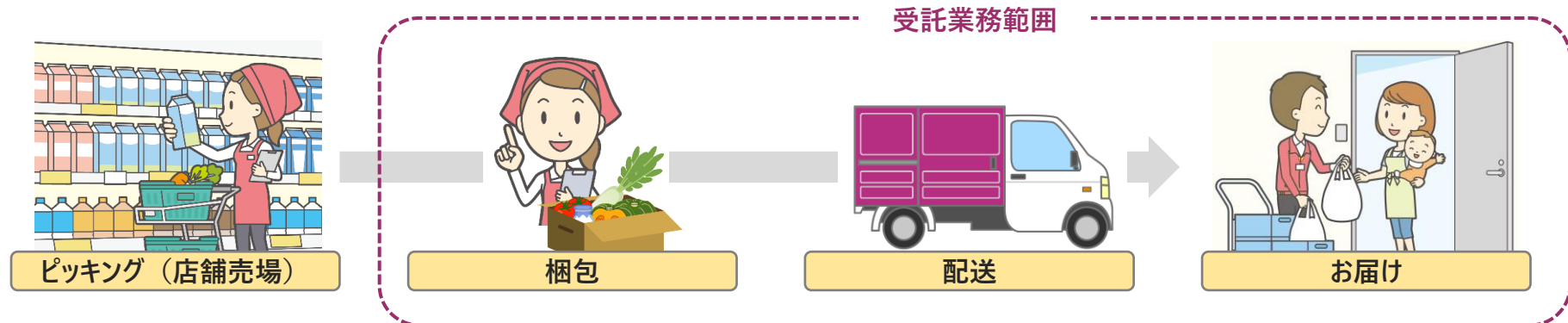
2021年3月期 上期事業トピックス

E S G と B C P

【5月】ネットスーパー業務の開始

■ 大手総合スーパー様の店舗に常駐して梱包から配送を行う、「ネットスーパー業務」が開始いたしました。

【作業イメージ】



【業務受託店舗】

業務開始	店舗所在地
2020年5月	神奈川県横浜市戸塚区
2020年10月	神奈川県横浜市鶴見区
2020年10月	千葉県千葉市稲毛区
2020年11月	東京都板橋区
2020年12月予定	千葉県船橋市
2021年1月予定	東京都目黒区



- ▷ 食品の庫内作業や宅配業務で培ったノウハウを活かして、本年5月より業務を開始しております。
- ▷ 下期以降も南関東エリアを中心として、業務受託店舗の拡大が予定されております。

【7月】紙幣入金機一体型金庫「CASHNET♡BOX」をリリース

■ 警備輸送業を行うカンダリテールサポート(株)が紙幣入金機一体型金庫をリリースいたしました。

CASHNET♡BOX



上段

- ・紙幣入金機
- ・配金バッグ保管庫
- ・プリンター
- ・ディスプレイ

・店舗様使用金庫

既存金庫で保管されていた、店舗資金・小口現金・文書等の保管に活用頂けます。

下段



特許出願中商品（出願番号 特願2020-95159）

【開発経緯】

本製品は、お取引を頂いている店舗様が抱える「現金管理にコストをかけられない」、「人手が足りない」、「夜間金庫の利用はセキュリティ面で不安」といったお悩みを解決するために開発いたしました。

さらに弊社の最適釣銭配金システムと連携することで、店舗様、運営本部様の現金管理に関わる手間やコストを大きく低減いたします。

【製品の特徴】

- 必要な機能に絞ることでローコストでご提供
- 入金機と金庫を一体化することで省スペース化を実現
- ネットワーク機能付きでデータの一元管理が可能
- 無人での金銭授受により店舗の少人数化が可能
- 事件・事故発生時の補償対応付き



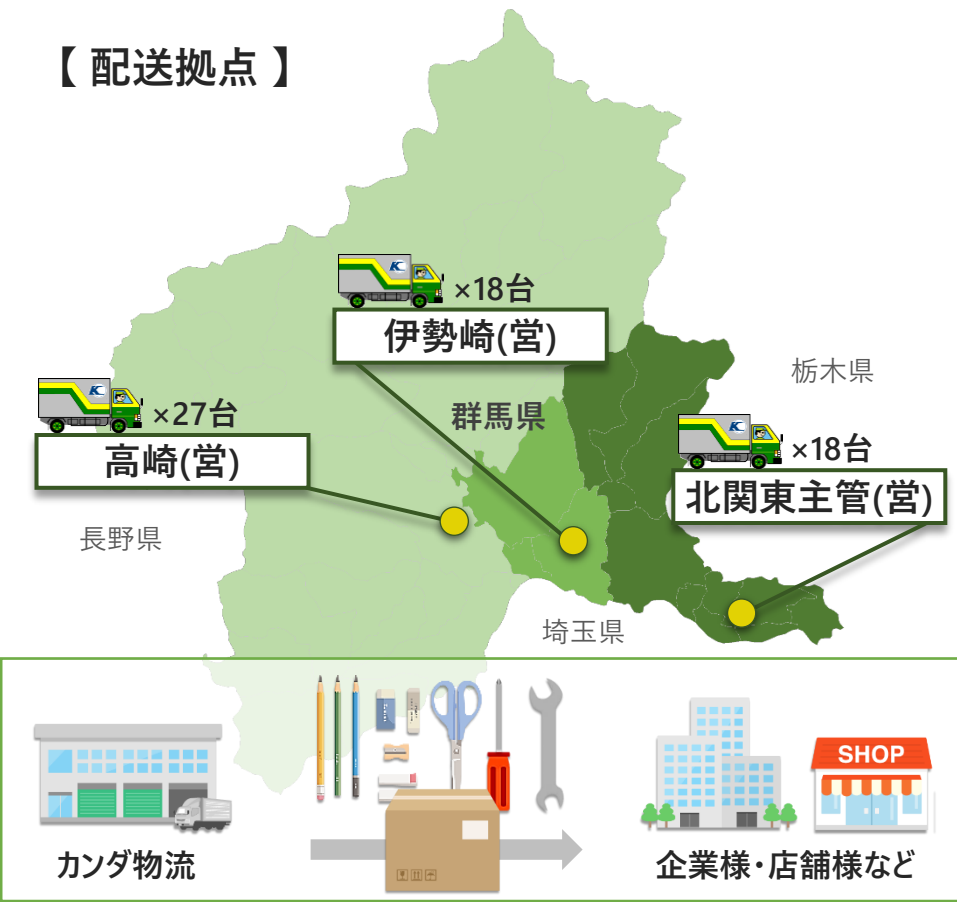
「東京靴流通センター」「シュープラザ」などの靴・衣料チェーンを全国展開する株式会社チヨダ様には、安全面の向上や夜間の人手不足解消など、店舗運営の効率化に貢献できるものとして導入を決定頂きました。当面100店舗から設置し、今後の拡大についても検討を頂いております。

- ▷ キャッシュレス時代を見据えて開発した業界初の紙幣入金機一体型金庫で、ビジネス特許を出願中です。
- ▷ 今後も新たな製品やシステムの提供を通じて、店舗様の現金管理をトータルサポートしてまいります。

【8月】B to B 小口配送業務の開始

■ カンダ物流(株)にて群馬県全域におけるB to B 小口配送業務を開始いたしました。

【配送拠点】



荷 物	オフィス用品、オフィス家具、工具類など
納品先	オフィス・店舗・工場・学習塾・学校・病院など
管 轄 エリア	北関東主管：館林市、太田市、桐生市、みどり市、邑楽郡 伊勢崎：伊勢崎市、前橋市、佐波郡 高崎：高崎市、渋川市、沼田市、安中市、藤岡市 その他
個 数	約4,000個 / 日
車 両	ワゴン及びトラック 計63台 (北関東主管18台 / 伊勢崎18台 / 高崎27台)

- ▷ カンダ物流が面でカバーする北関東エリアの配送網を活かして、本年8月より業務を開始いたしました。
- ▷ 今後も、グループが長年にわたり培ってきた輸配送ネットワークを活用して、事業の拡大に努めてまいります。

カンダグループの概要

事業の概要

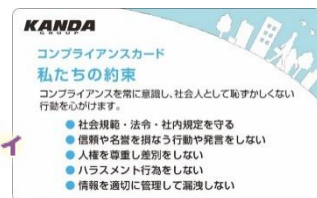
2021年3月期 中間決算概要 / 下期の見通し

株価と配当推移

2021年3月期 上期事業トピックス

E S G と B C P

■ 物流事業を通じて社会の課題解決へ向けた活動を推進してまいります。



環境【Environment】

- ・低燃費車への代替及びE V車試験導入
- ・物流施設の屋根を利用した太陽光発電
- ・低炭素型本社ビルの竣工
- ・グリーンエコプロジェクトへの参画

社会【Social】

- ・特例子会社による障がい者雇用促進
- ・地域貢献活動の推進
- ・女性管理職の登用拡大
- ・事業所内保育施設の開園（2ヶ所）

企業統治【Governance】

- ・内部統制（会社法、J-SOX等）強化
- ・コーポレートガバナンス・ガイドラインの策定
- ・監査項目の刷新、チェック機能の強化
- ・不正防止に向けたコンプライアンス強化

【環境】EV（電気自動車）による配送業務の開始

■ 2020年1月に試験導入したEVによる配送業務が開始いたしました。



【試験導入している業務】

- ・ 夜間の店舗配送（納品時の騒音低減）
- ・ 都心部での配送（ゼロ・エミッション輸送）
- ・ 送迎及び営業車として

【課題】

- ・ 運行可能距離が短い（特に冬場）
- ・ 充電スポットが少ない
- ・ 充電時間が長い

【BCP対応として】

災害発生時には、EVの蓄電機能によって他への電源供給が可能であり、事業継続の面でも有用であること、また地域社会への貢献にも役立つものと考えております。

- ▷ ドライバー不足、労働環境改善、地球温暖化対策など、重要な課題解決への一歩であると考えております。
- ▷ 2020年9月末現在のグループ全体における環境配慮型車両の台数は計37台となり、今後もハイブリット車を含めた環境に優しい車両の導入や、エコドライブ運転等を通じて環境問題に取り組んでまいります。

【社会】パートナーシップ構築宣言

■ サプライチェーンにおける共存共栄と相互の付加価値向上を目指して「パートナーシップ構築宣言」をいたしました。

【パートナーシップ構築宣言とは】 内閣府、中小企業庁等が共同で推進する政策で、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを宣言するものです。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP策定の支援等も進めます。

■ 個別項目

- ・オープンイノベーションを活用した新規事業創出と業務効率化に取り組みます。
- ・BCP対応の基幹システムを強化し、業務のIT化とテレワーク化を推進します。



2. 「振興基準」の遵守

下請中小企業振興法に基づく「振興基準」を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| ① 価格決定方法 | ： 不合理な原価低減要請を行いません。 |
| ② 手形などの支払条件 | ： 下請代金は可能な限り現金で支払います。 |
| ③ 知的財産・ノウハウ | ： 片務的な秘密保持契約の締結は行いません。 |
| ④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ | ： 取引先も働き方改革に対応出来るよう配慮します。 |

- ▶ 今後もサプライチェーン全体における取引先の皆様や事業者の皆様との連携・共存共栄を推し進め、物流における新たな価値の創造に努めてまいります。

【社会】先端技術実装研究プロジェクト

■ 未来へ向けた取り組みとして、省人省力化機器及びシステムの実装研究を進めております。

【 物流現場 】

【 事務作業 】

AGV（自動搬送ロボット）



導入済

パワーアシストスーツ



導入済

全自動ポリ袋装着機



導入済

電動式階段運搬車



導入済

RPA（PC操作自動化ツール）

■ 事例：シフト表入力作業の自動化



導入済

点呼支援ロボット



検討中

■ ロボットが支援できる項目

- ・ アルコールチェック
- ・ 免許証チェック
- ・ 睡眠、体調チェック
- ・ 日常点検の状況確認
- ・ 業務指示伝達

【 期待される効果 】

- ・ 長時間労働是正
- ・ 人手不足解消
- ・ 労働環境改善 など

【 期待される効果 】

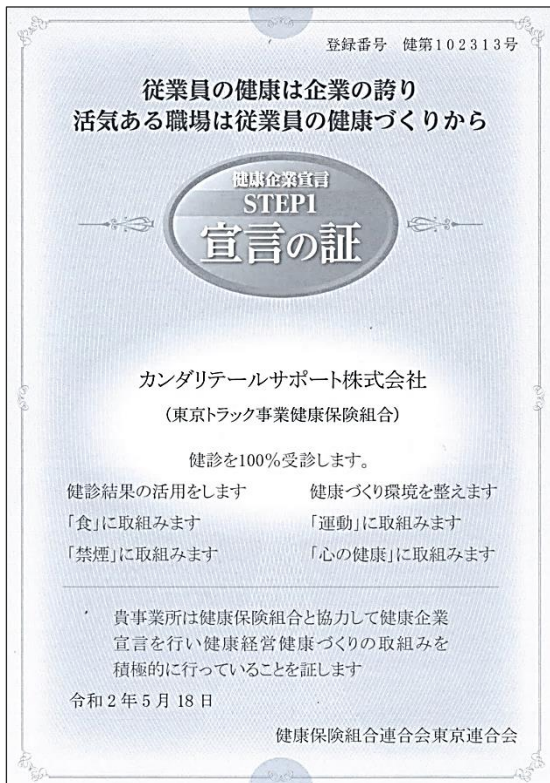
- ・ 作業品質の均一化
- ・ 属人化解消
- ・ 生産性向上 など

- ▷ 無人フォークリフトやデパレタイズロボットなど、様々な省人省力化機器について研究を進めております。
- ▷ 物流業界における課題の解決と新たな企業価値の創造に向けて、取り組みを推進してまいります。

【社会】健康企業宣言

■ カンダリテールサポート(株)では健康保険組合を通じて「健康企業宣言」を行いました。

【健康企業宣言とは】 働く人とその家族の健康を守るため、企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言するものです。



【宣言】

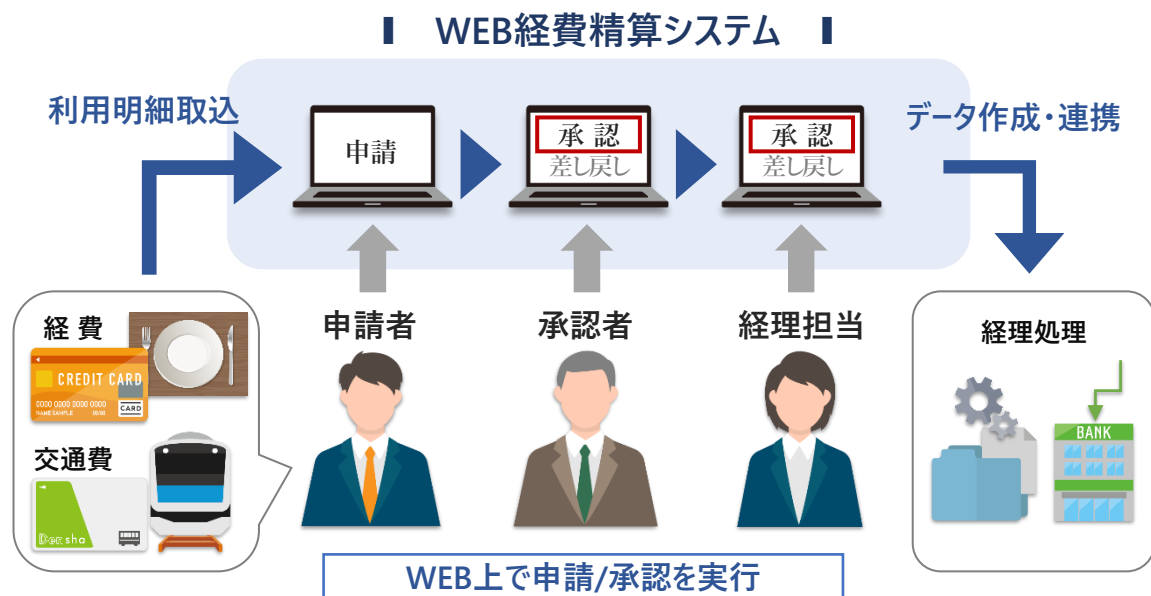
1. 検診を100%受診します。
2. 検診結果の活用をします。
3. 健康づくり環境を整えます。
4. 「食」に取り組めます。
5. 「運動」に取り組めます。
6. 「禁煙」に取り組めます。
7. 「心の健康」に取り組めます。

- ▶ 従業員が健康で安心して働くことができる職場環境を整えることが、企業の成長に繋がるものと考えております。
- ▶ 効率的かつ健康的な企業風土づくりを、従業員一丸となって推進してまいります。

【企業統治】不正防止に向けたコンプライアンス強化

■ 経費精算の明確化を図るためグループ全社にWEB経費精算システムを導入いたしました。

【運用イメージ】



【システム導入による経費不正利用防止効果】

①コーポレートカード連携

システム上にカードの利用明細を取り込んで精算を行うため、手書きによる改ざんが不可能となる。

②チェック機能の強化

承認者を部署や役職によって細かく設定することができ、精算にはその全員の承認が必要となる。

③銀行口座への自動振込

経費の支払いを口座への自動振込にすることで、申請者と現金受け取り者の不一致を防止する。

④定期区間の自動控除

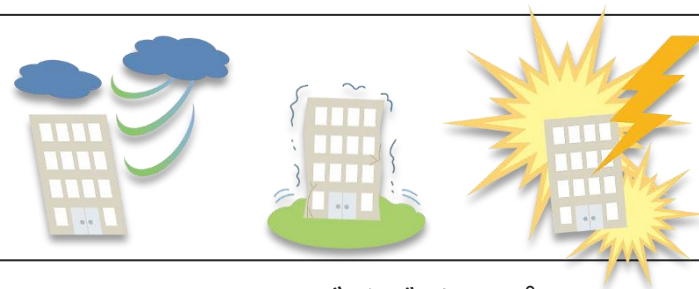
あらかじめ定期区間を登録しており、その区間の運賃が重複しないようにシステム上で判別する。

- ▷ 経費精算に関するルールの再整備と本システムの導入により、不正利用が出来ない環境を構築いたしました。
- ▷ 今後はグループ各社の事務処理業務をカンダビズパートナーに集約しチェック機能の更なる強化を図ってまいります。

■ 災害への備え

【基本方針】

- ・ 従業員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- ・ 施設、設備についての予防措置及び支援物資の確保を行います。
- ・ 事業存続及び早期復旧を目指した体制を確立します。
- ・ 地域社会の一員として貢献します。
- ・ 従業員の定期的な教育訓練と計画の定期的な見直しを行います。



■ 食料・飲料水の備蓄 ■



災害対策本部となる本社事務所では本社従業員数の5日分に当たる食料・飲料水を備蓄しております。

■ 燃料確保 ■



インタンクに燃料を備蓄している他、提携企業と燃料の優先供給に関する協定を締結しております。

■ データバックアップ ■



情報資産を守るため、データのバックアップセンターを関東地区に設置しております。

■ 緊急時連絡体制 ■



電話回線が不通になる事態に備え、全国13の営業所に衛星携帯電話を設置しております。

■ 非常用自家発電設備 ■



停電等のリスクを鑑みて一部の物流施設では非常用自家発電設備を設置しております。

■ 高耐震施設 ■



災害対策本部となる本社ビル及び自社物流施設では、建築基準法の規定を上回る耐震性能で建築しております。

▷ 予想される重大な災害等（自然災害・感染症等）により甚大な被害が発生した場合においても、物流サービスの継続的な提供により社会貢献を行うことを目的として『BCP基本方針』を定め『事業継続計画』を策定しております。



新型コロナウイルスへの対策

■ コロナ禍における当社の社会的使命

物流は重要な社会インフラである

物流とは社会経済活動を支える重要なインフラであり、特に医薬品や食料品など生活に欠かせない荷物の取り扱いが多い当社においては、「物流を止めないこと」こそが果たすべき使命であると考えております。

このコロナ禍においても、お客様、従業員、荷物の安全に十分配慮した上で日夜企業活動を継続してまいります。

■ 感染の予防、拡大防止に向けた取り組み



マスクの無償配布



検温システムの設置



テレワーク制度の導入



共有部分の定期除菌



WEB会議システムの活用



飛沫防止パネルの設置



社内通達

■ 安全と生命はすべてに優先する 「交通事故」や「労働災害」の発生防止

■ 2020年度スローガン

『安全は自分自身の心掛け！
安心は相手を気遣う思いやり！』

■ 2020年度安全対策費用

予算) 8,100万円 (昨年度実績 7,500万円)

■ 2020年度活動予定 (一部抜粋)

- ・ Gマーク認証の新規、継続取得
(全38事業所中、36事業所で認定)
- ・ 社内ライセンス「セーフティアドバイザー」の養成
- ・ 安全講習会の実施
- ・ 初任者向け実車研修 (足利教育研修所)
- ・ 新型ドライブレコーダーを活用した安全教育の実施
- ・ クラウド型デジタルタコグラフへの機種変更拡大
- ・ 点呼確認カメラを車両保有全事業所に導入設置
- ・ ドライブシュミレーターを活用した危険運転体験講習実施
- ・ 危険感受性の共有を目的とした動画KYT講習の実施
- ・ アルコール測定連動型免許リーダーを全事業所に導入



本資料は、2020年9月29日に開示した「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」の内容（数値データを含む）を反映させております。

また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。

記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであります。

従いまして、将来の計画数値や施策の実現等の記載された内容を確認したり保証するものではなく、実際の業績は当社を取巻く様々なリスク及び不確実性により、これら見通しとは異なる結果をもたらしうることがあることをご承知おきください。

尚、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。



お問合せ先： カンダホールディングス株式会社 総務部株式課

電話： 03-6327-1811(代) FAX： 03-6327-1800

ホームページ： <https://kanda-web.co.jp/>

e-mail： hd-soumu@kanda-web.co.jp